講座 ● 特許管理と特許情報 ● 第12回

国際化への対応

飯野 茂*¹, 伊藤 陽*³, 小林 昭寛*³, 山田 靖*⁴

1. はじめに

前回まで特許管理および特許情報について様々な観点から述べてきた。今回は、これまでに述べた特許管理、特許情報をめぐる情勢についてまとめるとともに、特許情報をめぐる国際的動きおよび特許制度の国際化への対応について述べる。

2. 特許管理および特許情報をめぐる情勢

2.1 国内情勢

前回までに述べてきた特許管理と特許情報をめぐる情勢を簡単に図示したのが、図1である。安定成長期以降の技術競争の激化は、研究開発活動を活性化し、発明の高度化と特許出願を増加させ、これに伴う特許情報の増大をもたらした。

このこと自体は研究開発活動活性化によるものであり、特許制度の目的（発明を奨励し、もって産業の発達に寄与する）と相反するものではない。しかし、特許情報が膨大な量となることは、特許情報の利用の面からは、非常に大きな問題となってくる。

他方、技術競争の激化は、企業に対し特許管理部門の効率化および企業戦略のための特許情報の利用を促すものとなった。特許管理部門について

は、発明に的確な評価を行って無駄な出願を抑えること、企業に大きな損害を与える権利紛争を未然に防止すること、特許権自体を商品とみて積極的にライセンスを行い収益増を図ることなどが要求されてきた。

的確な出願評価と権利紛争の回避のためには、特許情報検索を迅速かつ正確に行うことが必要となり、またライセンス契約をより広範囲に行うためには、技術移転情報の活用が重要となり、仲介機関の必要性が高まっている。

このような特許情報に関する企業の情報ニーズの拡大に対応して、特許文献を独自に加工し、二次文献としてユーザに配布したり、特許情報データベースを構築してオンラインサービスを行ったり、ユーザからの注文に応じて先行技術調査を行うなどの新しい業務を行う特許情報サービス機関、あるいは技術移転情報サービス機関が設立された。

中でも迅速性と正確性の面で、特に整備が必要とされたデータベースによるオンライン検索については、JAPIOによるPATOLISが広く利用されるようになってきている。

2.2 国際情勢

国際的観点から特許情報をめぐる動きをみる

* 1	IINO Shigeru	特許管理・特許情報研究会
* 2	ITO Akira	同 上
* 3	KOBAYASHI Akihiro	同 上
* 4	YAMADA Yasushi	同 上

図1 特許管理・特許情報をめぐる情勢

と、わが国の製品または技術が国際的に強い競争力を持つようになった今日、他の先進国あるいはその企業にとって、日本の技術やそれに関する情報を無視することができなくなっている。

一方、米国やヨーロッパを舞台に、エレクトロニクスを中心としたハイテク分野で、わが国の企業が関係する国際的特許紛争が増加している。特に、米国では、わが国の企業がITC（米国国際貿易委員会）へ提訴され、企業の輸出業務に大きな障害となるケースも発生している。また、貿易摩擦に関連して、各国特許制度の差異に基づく、いわゆる特許摩擦についてもクローズアップされている。

このように、内外を問わず企業の特許管理と特許情報をめぐる環境には厳しいものがあるが、以下に国際的経済活動の中で、最近特に注目されて

いる特許情報と特許制度の国際化の問題について詳述する。

3. 特許情報をめぐる国際的動き

3.1 特許情報に関する課題

現在、特許情報における最大の問題は、前述のように特許情報の増大である。しかも、特許情報量は、年々累増を重ね、わが国特許庁に蓄積された情報量でみると、昭和58年には、2,970万件（うち内国公報1,510万件）まで増加し、昭和68年には5,000万件に到達することが予想されている。そして、このような情報の増大は、情報の抽出の困難化を招くこととなり、特許情報の有効活用をますます困難なものとしている。

審査資料として特許情報を広く利用している特

許庁においても、この特許資料の増大は深刻な問題であり、サーチ効率の低下により審査期間の長期化を招く危険性ははらんでいる。審査期間の長期化は特許制度の円滑な運用を阻害する恐れがある。

第1に、権利化が遅れると特許として保護する意味が薄れることから、発明内容の秘匿が発生する。技術開発競争の激しい分野においては、技術の陳腐化も急速であり、権利確定前に発明内容が陳腐化するようでは、発明者は自ら発明を公表する危険を負ってまで出願することはせず、特許制度の目的である重複研究の排除、発明の公表による技術進歩が達成されないこととなる。

第2に、このように権利として活用できないことになれば、技術開発のための投資意欲の後退を招く。すなわち、発明者の権利期間が圧縮されるために、技術開発投資が回収されないリスクが高まり、技術開発投資に対する意欲は後退することになる。

第3に、発明の実施化停滞を招く。すなわち、発明者または発明内容を実施したいと考える第三者は、発明に係わる権利関係が確定するまで、実

施化のための投資を躊躇せざるを得ない状況に置かれる。

このように、出願の審査の遅れは重大な問題を内包しているが、その原因の一つである特許情報の増加のかなりの部分を、日本の特許情報が占めている。

かつて、わが国が欧米に対して技術的後進国であった時期には、わが国の特許情報が欧米企業の技術開発に対し、それほど大きなインパクトを与えるものではなかった。しかし、高度成長期により、日本企業が次々と新しい技術を開発し、しかも応用的開発だけでなく、基礎的分野にも次々と進出し、これらをもとにした製品の洪水的輸出と欧州をしのぐ技術進歩が行われたことから、日本企業の特許についての関心が高まり、日本企業だけでなく、欧米企業においても日本の特許情報の利用が重要なものとなった。

図2は、昭和48年の出願数を基準として、全出願数と先端技術分野の出願数の増加率を、年ごとに示したものである。全出願数の増加率に対して、レーザー、コンピュータ、半導体等の先端技術分野の出願数の増加率がかなり高い値を示してお

図2 先端技術分野で増加する出願件数
(昭和60年度工業所有権施策の展開⁹⁾より)

り、今後もますます、日本の特許情報が高い価値を有することが予想される。

では、なぜ、これほど日本の特許情報量が多いのであろうか。

図3は昭和57年の全出願数に占める主要国の割合を示したものであるが、日本は全世界約105万件の実に42%を占めている。

日本の多出願構造の主要原因として、以下の五つの点が挙げられる。

- ① 活発な技術開発意欲
- ② 激しい市場競争と結び付いた商品開発・改良開発指向
- ③ 幅広い発明者層（QC活動、提案制度に基づくものを含む）
- ④ 比較的未発達な特許管理・権利意識
- ⑤ 相対的に安い出願総経費

そして、早期公開制度により、すべての出願が公開公報として発行されるために、大量出願が直接特許情報の増大化となるのである。

また、欧米諸国の企業あるいは特許庁が利用する際の問題となるものの一つに、日本語の問題が挙げられる。すなわち、日本語の構造が欧米の言語体系とまったく異なることから、日本語で作成された特許情報については、實際上アクセスが不可能と言われている。

これらのことから、欧米諸国にとっては、日本の特許情報は質的に必要不可欠であるにもかかわらず、膨大な情報量と言語体系の相違により、最もアクセスしにくい情報の一つとなっている。

このように、日本の特許情報の増大は、審査の質や特許制度の根幹を揺るがすほどの問題であり、また、経済活動の国際化に伴い、欧米諸国においても、重大な影響を及ぼすものとなっている。

次に、特許情報の増大化の問題がどのように解決されようとしてきたかについて触れる。

3. 2 課題解決への努力

日本国特許庁は、審査資料としての特許情報の増大化に対処するため、ペーパーレス計画を立案し、この計画を昭和59年度より10年計画で開始

図3 特許・実用新案の各国別出願件数
(特許庁年報(昭和59年版)⁶⁾より作成)

した。

計画の第1の特徴は、出願書類を含め、全書類の電子化であり、審査資料として用いられている公報類が審査室より駆逐されることである。第2の特徴は、Fターム方式による機械検査システムの構築であり、このシステムを用いることにより、電子化された特許情報の中から必要とする情報のみを取り出すことができる。

一方、米国特許商標庁においても、昭和57年に自動化計画が議会で提出され、昭和58年に承認された。この計画の一つの目的は、ドキュメントを完全に電子的に蓄積して、サーチファイルの紛失を防止し、特許情報が審査官に有効に利用されるシステムを開発することである。

このように、日米両特許庁、欧州特許庁をはじめ多くの先進国特許庁は、特許情報の増大化を解決し、特許情報利用の効率化を達成するために、独自に自動化計画の立案・実行を行っている。

一方、今後、自動化計画を含め重要な特許情報問題が速やかに解決されるように、日米欧の特許先進国である三極の中から、共同プロジェクトにより検討が行われることが提案され、昭和58年10月17日から10月19日にわたり、ワシントンにおいて第1回特許先進国三極会合が開催され

た。討議の中で三極持ち回りで年次会合を開催することが合意され、第2回は昭和59年にミュンヘンで、第3回は昭和60年に東京で、それぞれ開催された。これと同時に、三極の実務家による専門家会合も毎年3回、各特許庁で行われている。

このような特許情報の増大化は、先進国だけでなくすべての国に共通の問題である。このため世界知的所有権機関(WIPO)には、「特許情報に関する常設委員会(PCPI)」が設けられ、各種のプロジェクトについて検討が行われている。PCPIのメンバーは、工業所有権に関するパリ同盟国を中心として構成されており、現在58か国とヨーロッパ特許庁およびアフリカ知的所有権機構の2機関がそのメンバーとなっている。

昭和56年11月に行われたPCPIサミットは、コンピュータ、ビデオディスク等の技術進歩によるこれらの技術の特許審査への利用の可能性を討議し、これを受けて、昭和56年12月の第5会期PCPIは、コンピュータを用いたサーチシステムについて検討することを決定した。

そして、昭和57年4月、PCPIにおける機械化サーチの問題検討のため、特別問題作業部会(SQG)が設置された。この作業部会は、これまでに各国におけるコンピュータによるサーチシステム(商用システム)の現状についてとりまとめるとともに、世界の情報サービス機関、工業所有権庁で稼働しているシステムの紹介を行った。

3.3 三極共同プロジェクト^{1)~4)}

現在全世界で年間100万件以上の特許出願がなされている。そしてそのうち約80%が日本、米国、欧州の特許庁に対し出願されている。このようにこれら3国は特許先進国として、膨大な出願の処理、増大する特許情報の有効活用、特許業務の自動化等について共通する課題を有していた。そしてその解決にあたっては三極の場を設け相互に協力して解決策を見出し、実行していくことの必要性を認識するに至った。

このような状況の下に第1回三極首脳会合が昭和58年ワシントンにおいて開かれ、自動化の推進

にかかわる協力を中心として、11の個別プロジェクトについて合意がなされた。このうち主な合意事項は次の通りである。

① 自動化の導入における協力

- a. 自動化の現状・計画についての情報交換
- b. 自動化システム等に関する共同・協力プロジェクトへの参加
- c. システム開発等についての研究成果の交換
- d. 電子通信による自動化データベースの交換

② 電子データの交換

デジタル化図面、公報フルテキスト等の磁気テープの交換を行う

この第1回三極会合に引き続き、第2回三極会合が昭和59年ミュンヘンにおいて開催された。この会合においては、先の第1回会合で合意された事項を着実に推進すること、そして電子化されたデータの交換に關しての具体的な実施方法について合意がなされた。この会合での主な合意事項は次の通りである。

① 特許情報バックファイルの入力

欧州特許庁(EPO)は、EPO、英国、西独、フランス、スイスおよびPCTの1920年以降に発行された公報を電子データ化する。

② 電子データ交換の標準

特許情報を電子データに入力変換する標準のうち、文字情報に用いられるキャラクターセットについてはISOコードを用いる。

③ 自動化サーチ手法

マニュアルサーチと自動化サーチとを比較して所要時間、正確さ等の情報交換が行われた。

④ 自動化特許データの交換

3特許庁は現在利用可能な、および将来利用可能となる自動化特許データを相互に交換し、オフィシャル・ユースについては対価を要求しない。

そして第3回三極会合は昨年東京において開催された。この会合では、前回に引き続き、自動化・電子化データの交換についてさらに一歩進んだ合意がなされ、その他、自動翻訳に関するプロジェクトが新たに採択された。この会合で合意に達し

た主な事項は次の通りである。

① 特許バックファイル交換

合意されたバックファイル交換のための細則を定めたルールおよびスケジュールにより、昭和61年1月からデータ交換を開始する。(各国のバックファイルデータ電子化の現状は、昨年10月現在で次の通りである。日本国特許庁はほぼ全文献の入力を終了。米国特許庁は本年1月より入力を開始し、ほぼ2年で全文献の入力を終了する予定。欧州特許庁は本年後半から、欧州公開公報、英国、スイス、およびPCT公開公報に関して1920年以降の特許文献を3～5年以内に入力完了する予定。なお、仏国特許文献は仏国が入力することとなったが、独国文献についてはEPOが入力するか西独が入力するかは未定。)

これら3極間における電子化データの内容を表1に示す。

② 電子データ交換の標準

欧州特許庁より提案され、一部修正された「特許文献のコード化された情報のデータ交換のためのフォーマット」および「特許文献のファクシミリ情報のデータ交換のための標準フォーマット」の作成

③ 自動化サーチ手法

前回に引き続き、自動化サーチとマニュアルサーチの比較テストを行う。テスト方法は次の通りである。

日本国特許庁：C12P(国際特許分類：微生物、酵素利用)の分野でハイブリッドシステム*を用いたサーチテストを行う。

欧州特許庁：C04B(国際特許分類：石灰、マグネシア、スラグ、セメント、その組成

表1 三極交換電子データリスト

1. 日本から提供するデータ

- ① 公開特許公報の英文抄録(書誌を含む)データ
- ② 公開特許公報および特許公報の全文・全図面データ
- ③ 公開特許公報および特許公報の書誌データ(漢字)
- ④ 公開番号(公告番号)と登録番号の対照データ

2. 日本に導入されるデータ

(1) 米国関係データ

- ① 米国特許明細書の全文・全図面データ
- ② 米国特許分類に分類された文献番号データ
- ③ 米国特許分類表データ
- ④ IPCから米国特許分類への対照表データ
- ⑤ 米国特許分類へのキーワードインデックスのデータ
- ⑥ 米国特許明細書への書誌データおよび抄録データ

(2) 欧州関係データ

- ① 欧州特許庁および欧州特許庁メンバー国の特許文献の全文・全図面データ
- ② 欧州特許分類に分類された文献番号データ(INVE)
- ③ 欧州特許分類表データ(ECLA)
- ④ パテントファミリーデータ
- ⑤ 欧州特許出願および欧州特許の書誌データ

物)の分野でハイブリッドシステムを用いたサーチテストを行う。

米国特許庁：日本と欧州各特許庁がサーチテストに用いたサンプルと同じものを用いて、上記IPCの分野でフルテキストサーチシステムを使用したサーチテストを行う。

④ 自動翻訳

自動翻訳システムが特許情報の流通および利用をより一層促進する手段として重要であり、実

*ハイブリッドシステムとは、分類項目のみでは実現することのできない複数の情報を、インデキシング項目を使用することによって表現しようとするシステムである。インデキシング項目は、分類項目とは異なる観点から展開される。例えば、分類項目がプラスチックの成形方法に従って展開されている場合に、インデキシング項目は成形材料もしくは成形される特定物品に従って展開されるものである。分類項目とインデキシング項目とを組み合わせることにより、この場合にはいかなる原材料でいかなる成形法によっていかなる形状の物品を作成したかを表現できることになる。

用化に向けて努力すべきであるという共通の認識の下に、自動翻訳の研究を三極協力プロジェクトとして取り上げる。当面は、自動翻訳に関する研究・テスト結果について情報交換を行うとともに、翻訳を容易に行うため特許特有の専門用語について検討する。

以上が過去3回にわたって開催された三極特許首脳会合の概略である。このほか、この共同プロジェクトの中には、ハーモナイゼーションに関する重要なテーマがあるが、これについては次章でふれる。これら会合において合意された事項が3

特許庁において着実に実行された時、各国で発行された特許文献は電子化データとしてアクセスでき、また自動化計画によってより速やかなサーチが可能となり、特許情報の有効利用が図れることが期待されている。

3.4 日・米・欧の自動化計画^{1)~5)}

膨大な数にのぼる特許出願を効率よく処理し、また、それに伴って発生する膨大な数の特許情報を有効に利用するために、各国特許庁は全書類を電子データ化し、コンピュータを利用して対処す

図4 米国APSの概略⁵⁾

る計画をたててきた。以下に3特許庁における自動化計画の現状について述べる。

3.4.1 日本国特許庁

わが国ではこの自動化計画はいわゆるペーパーレス計画として昭和59年から10年計画で推進されている(ペーパーレス計画の概要については本講座第11回を参照)。このペーパーレス計画において最も重要となるのが、総合資料データベースの作成と、その利用のための検索手段の構築である。そしてこの検索手法のツールとして、Fタームが導入されることとなった。このFタームを正確に付与することが特許情報を有効に利用するためのキーともなるものである。

このような状況の下に、Fターム付与事業を円滑に行うことなどを目的として、昭和60年12月(勸)工業所有権協力センター(I P C C)が設立された。また特許情報事業を一元的に行うことの重要性が認識され、旧(勸)日本特許情報センターと(勸)発明協会の特許情報事業が統合され、昭和60年10月、(勸)日本特許情報機構(J A P I O)が設立された。

3.4.2 米国特許商標庁

米国においては、自動化計画として特許機械化

システム(Automated Patent System: APS)が実行されている。A P Sの概略を図4に示した。

ここでは2台の大型コンピュータが使用され、メインフレームにおいて、例えば特許文献はインデックスが付された形で蓄積されている。審査官は端末から特許文献をイメージデータとして見ることができる。ディジタルまたはイメージデータとして蓄積された情報に迅速にアクセスするために、光ディスクが使用される。このシステムでは出願の受理は書類によるもの、ディスクによるものが可能であるが、現在のところは書類のみ可能である。

今後のA P Sとしては、フルテキストサーチとイメージデータの両方を用いた、A P S端末装置での完全電子化サーチを目指しており、これは昭和62年秋から開始される予定である。

3.4.3 欧州特許庁

欧州特許庁においては、昭和60年7月から電子出願の受理を開始した。電子出願の受理状況については、フロッピーディスクによる出願が7月に40件、8月に120件、9月は約300件であり、順調に伸びている。O C R(光学的文字読み取り装置)による出願も受理することになっている。

図5 特許制度の国際化についての説明図

4. 特許制度の国際化

本章では、特許制度を取りまく国際的な経済環境の最近の動向と、それに起因した特許制度および運用に対する国際的要請について検討し、あわせてそれらの要請に対する対応について簡単に触れる（図5）。

4.1 国際化の背景^{6)~8)}

4.1.1 発明の国際的保護

現在、特許制度を有する国は、発展途上国を含めて世界の大部分を占めるに至っており、制度の普及という点では完全に国際化したといえる。しかし、特許制度は元来国内産業の振興策であり、各国それぞれ独自の展開をしてきたた

め、制度の内容に各国間で若干の差異がみられるうへ、原則的にある国での取得特許はその国の範囲内でしか効力を持たず、他国で保護を受けることはできない。

一方、経済活動の国際化に伴い、保護されるべき技術は国境を越えて利用されている。そこで問題になるのが、外国人の発明をどのように保護するかという発明の国際的保護の問題である。

発明の国際的保護のための努力は古くから行われており、1883年にはすでに同盟国人の外国出願の保護を図るための「工業所有権の保護に関するパリ条約」が成立している。また近年では、特許出願手続きおよび方式審査の統一を図るための「特許協力条約（PCT）」などにより、国際的保護が図られている。

表2 主要国間の出願の交流

被出願国 出願人の国籍	日本	アメリカ	西独	イギリス	フランス	ソ連	その他	計
日本		15,998 (2,479)	4,380 (1,578)	3,309 (651)	1,640 (1,093)	131 (164)	7,930 (4,209)	33,388 (10,174)
アメリカ	10,851 (12,229)		3,825 (12,491)	4,626 (14,285)	2,575 (10,819)	396 (165)	37,516 (60,906)	59,789 (110,895)
西独	5,285 (3,528)	8,901 (5,504)		2,039 (6,943)	2,342 (7,703)	408 (318)	14,228 (31,021)	33,203 (55,017)
イギリス	1,505 (2,296)	4,138 (4,238)	650 (3,778)		433 (3,484)	130 (223)	8,034 (17,714)	14,890 (31,733)
フランス	1,682 (1,095)	3,213 (2,174)	836 (3,160)	481 (2,711)		174 (383)	7,152 (11,587)	13,538 (21,110)
ソ連	185 (265)	194 (112)	564 (368)	105 (370)	215 (373)		756 (780)	2,019 (2,268)
その他	7,741 (3,671)	11,868 (7,163)	5,190 (9,232)	4,238 (7,913)	2,824 (8,547)	788 (1,165)		32,649 (37,691)
計	27,249 (23,084)	44,312 (21,670)	15,445 (30,607)	14,798 (32,019)	10,029 (2,418)	2,027 (2,418)	75,616 (126,217)	

1983年データ ()内1966年データ

(特許庁年報に基づき作成)

これらの努力の結果、現在では各国相互間で大量の発明の交流がなされており(表2参照)、国際的保護の必要性がますます増大していることがうかがえる。

ところで、国際市場の一元化による先進国間の経済競争の激化、中進工業国の急速な追い上げという状況下で、わが国経済が安定的発展を維持していくためには、いくつかの条件が必要である。

その一つは、いわゆるハイテクを中心として技術開発を進め、産業の技術集約化・高付加価値化を通じて産業構造の高度化を推進することである。また、そのような技術に裏付けられた国際競争力のある生産品を、国際貿易の枠組みの中で円滑に流通できるようにすることが必要である。さらに、製品貿易にとどまらず、技術や資本の移動を活発化し、技術貿易や資本輸出によって利潤をあげていく途を探らねばならない。

このことはひとりわが国のためばかりではなく、現在のように各国の経済が密接に結び付き相互依存が強まっている状況下では、世界経済全体を活性化し発展させるために必要なことである。

図6は主要先進国全体に占める各国の外国出願のシェアと輸出額のシェアを示したものであるが、外国出願のシェアと輸出額のシェアは密接に相関していることがわかる。とりわけわが国は1965年から1980年まで、輸出額シェアと外国出願のシェアの双方で著しい伸びを示しており、国際競争力の向上には技術開発の成果の国際的な保護が必要であることがうかがえる。

このような要請に応えるためには、特許情報の国際流通を促進するとともに、技術開発の促進、技術移転の推進のための基盤的制度である特許制度を、よりユニバーサルなものに拡大・発展させていかねばならない。

4. 1. 2 特許摩擦

最近の世界経済の情勢をみると、ようやく不況を脱して回復基調にあるものの、欧州、米国などの改善の進まない雇用情勢や、拡大する貿易不均衡などを背景に、各国の保護貿易的風潮が強まりつつあり、それに伴って貿易摩擦、経済摩擦が激

図6 主要先進国8か国総計(=100)に占める各国シェア('65→'70→'80)
(『技術立国と特許』より)

化している。

この一方で、1980年代に入っていわゆるハイテクが急速な発展を見せるとともに、この分野の貿易不均衡に占めるウェイトが増大していることから、先端技術分野での技術進歩の後れが国際競争力の主要な決定要因になってきた。

これらのことから、経済摩擦においてテクノロジーに関する事項が争点となることが増え、遂にいわゆる特許摩擦が顕在化してきた。

特許摩擦が表面化したきっかけは、1983年4月に“PATENT & LICENCING”に掲載された Helfgott の論文「外国特許出願に対する日本特許庁の取り扱いに関する統計研究」であった。この論文は、日本の制度、運用に関しての不満を表明したものであり、発明の単一性の範囲(一つの出願に含めることができる発明の種類と数に関する規定)が狭いことや、出願人への各種の通知に対して応答することのできる期間が短く、外国人出願人にとって不利であること、あるいは、特許権付与に至るまでの期間が長期化しており、出願内容の公開による不利益が増大していること等の具

体的な指摘を伴うものであった。

この論文に引き続き、その後も外国企業からわが国の特許制度やその運用に対する種々の非難やクレームが寄せられるとともに、PIPA(太平洋工業所有権会議；日米の有力企業が参加している)の米国部会、ACCJ(在日米国商工会議所)、JETROのTSG(Trade Study Group)、そしてEBC(欧州ビジネス協議会)等のメンバーによる各種レポートにおいても、同様の指摘がなされた。また、このような指摘は日米先端技術作業部会、日米エレクトロニクス会合などの政府間会合の場においても、同様になされている。

このように、欧米からわが国への具体的な指摘や注文がある一方で、わが国の企業からも米国に対して不満が出されている。米国国際貿易委員会(ITC)問題である。ITCは、米国へのダンピングに関する提訴を扱う機関として知られているが、そのほかに米国関税法 337 条に基づく不公正輸入の禁止権限を有している。これは、米国の産業をおびやかす不公正な輸入取引に対し、提訴を受けてこれを調査し、輸入の禁止を決定するというものである。この場合に問題となるのは、不公正な行為とは何かという点であるが、ITCの最近の事件をみると、米国特許を侵害する製品の輸入であるとして提訴されたケースが非常に多い。

図7は関税法 337 条に基づいてITCに提訴された総件数とその内訳であるが、特許に関する提訴が多いことがわかる。加えて、図8に示されるように、いわゆるハイテク関係が多くなっており、わが国の技術製品に対する米国企業の姿勢の厳しさがうかがわれる。

これに対し、ITCへのわが国企業の不満は、①被提訴人の応答期間が極めて短く(10日間)、一方この間に膨大な資料を作成しなければならず、十分な対応が困難である、②ITCの決定を否認できるのは大統領のみであり、しかもそれは政治的理由による場合だけに限られる、③被提訴人が勝訴しても被提訴人の負担した費用を、制度上提訴人に請求できない、④ITCへの提訴結果を統計的にみると、裁判所による特許訴訟の場合に比べ、提

図7 ITCが開始した調査件数
(研究会資料より)

図8 調査対象における技術の内訳
(研究会資料より)

訴人に著しく有利になっている、⑤ ITC に提訴することを圧力として、特許契約等の交渉において不利な条件を押しつけてくることが多い、等となっている。わが国の企業は自衛のための対応を迫られており、表 3 のように種々の提訴回避手段を講じているようである。

4. 2 国際化への対応

これまで述べてきたように、発明の国際的保護の必要性和経済摩擦・特許摩擦への対応の必要性は非常に高まりを見せている。

これらの要請に応えるためには、各国の産業界・政府と、わが国のそれらとの間の相互理解を深めるとともに、国内法制・運用の改正・整備を含む、各国間の制度のハーモナイゼーションなど、国際特許制度の枠組みの改善を進め、さらには特許情報の国際流通の促進や先進国、発展途上国との連携などが進められるべきであろう。

また同時に、発明の保護が迅速に行われるように、審査に要する期間を短縮するとともに、技術開発の成果を十全に保護するために、権利保護の強化を行うことが必要であろう。

4. 2. 1 特許摩擦への対応

特許摩擦といわれるものの中には、互いの国の特許制度やその運用についての誤解や理解の不足によるものも多いが、制度や運用が各国で異なっていることも大きな要因になっている。後者に対しては、制度や運用を国際的にハーモナイズしていくことが適当であろうが、前者に対しては諸外国の政府や企業に、わが国の制度・運用に対する理解を深めてもらうことが必要である。

摩擦問題は極めてホットな話題であるため、対応は官民挙げて行われているが、最近の日本特許庁の施策をみると、①欧米企業とのコンタクト、②政府間交渉等が行われている。

コンタクトとしては、昭和 59 年 2 月に特許庁は米国企業の特許部門の首脳との会合を持ち、次いで昭和 60 年 2 月にはヨーロッパ企業との会合を開催して、わが国の特許制度の概略と実際の運用等につき、説明、ディスカッション、事例研究等

表 3 ITC 提訴を回避する有効手段

回 避 の 手 段	社 数	比 率
製品輸出の前に米国における関連特許を完全に調査検討する	79 社	56.4 %
米国における現地生産を図る	20 社	14.3 %
事前にライセンスを受ける	20 社	14.3 %
ITC を提訴する米国企業の製品をカバーする米国特許を取得し、対抗する	18 社	12.9 %
そ の 他	3 社	2.1 %
合 計	140 社	100.0 %

(『企業の海外進出における特許問題の調査』より)

を含む詳細な議論を行った。

また政府間交渉として、昭和 58 年、日米両国は、先端技術分野における自由貿易の維持・拡大や技術開発協力の推進を行うことが重要であるとした日米先端技術作業部会において、特許行政の運用における先行技術調査や審査の調和を図るべきであるといった議論がなされた。また、昭和 59 年 9 月には、日・米・加・E C の四極貿易大臣会合において、ハイテク商品貿易が阻害されないよう工業所有権に関して四極で検討すべき旨の話し合いが行われた。

さらに、昭和 59 年の日米貿易委員会において、米国関税法 337 条に基づく特許権の侵害を理由とする提訴に基づく ITC の調査は、日米の先端技術の交流を阻害しかねないものであるとのわが国の懸念が表明された。あるいはまた、GATT 理事会において、商標の不正使用、いわゆる不正商品貿易についての議論が重ねられている。

今後も、保護主義への傾斜を避けるよう、一層の努力が求められている。

4. 2. 2 特許制度の改正とハーモナイゼーション

国際的貢献の点からすると、わが国は経済大国としてその技術力を世界経済の発展に活かしていくことが求められている。したがって、最近の技術開発の進展に対応しうよう制度の改善を図る

とともに、制度の国際的調和を自ら積極的に進めることは、当面する摩擦解消のためばかりでなく、技術立国への必要条件でもあろう。

(1) 国内法の改正

このような観点から、昭和 60 年にはいくつかの法改正が行われ、また更なる法改正を目指して工業所有権審議会が現在審議が行われている。

60 年改正の主なものは、PCT の改正に伴った国内法の改正と国内優先制度の導入である。PCT は、複数の国に対する特許等の出願を、国際的に統一された方式による一つの出願で行うことを認める国際出願制度を規定しているが、特許制度の一層のユニバーサル化の一助として、その利用の促進を図るとの観点から、昭和 59 年 2 月、PCT の改正が行われた。

これに伴って、わが国でも法改正を行い、出願人が利用しやすいように、わが国への出願の翻訳文の提出期限、翻訳文の範囲の限定等の手続きを緩和した。また、わが国への国際出願に際して、特許庁以外の他の国際調査機関による国際調査を受けられるようにし、国際出願制度の利用の促進を図っている。

国内優先制度は、わが国への最初の特許出願に基づく優先権を主張して、後からのわが国への出願を行うことを認めるものであり、他国ではすでに認められていた。この制度の導入により、基本的な発明についての先の出願を基礎として、その後改良発明等を取り込んだ内容の特許出願を行うことができ、技術開発の成果を包括的に漏れない形で、特許として保護することが容易になる。

一方、現在審議中の事項として次のものがある。

① 多項制の改善

特許権の範囲の基礎となる特許請求の範囲には、現在複数の発明と発明の実施態様を記載できるが、その記載方式を緩和するとともに、各発明、実施態様を個別に権利行使可能にすることを検討し、権利の十全の保護を図ろうとするものである。また、一つの出願に含めることのできる発明の範囲を広げて、外国法制と同様のものにすることも検討されている。これにより、外国出願人の手続

きが容易化されるとともに、類似の発明が多数に分けて出願されることによる、出題件数の増加を抑制できる。

② 無効審判における外国刊行物に関する除斥期間の廃止

いったん付与された権利の安定性を考慮して、特許後 5 年経過すると、外国刊行物が従来技術として発見されても、それによって特許無効とされることはないという規定がある。しかし通信や交通の発達した現在では実態にそぐわない面もあり、また外国企業が無効審判を申し立てる際に、不当な差別となる恐れがあった。そのためこれを廃止することを検討するものである。

③ 異議申立期間の延長

公告された出願（特許されることが予定されている）に対して、特許すべきでない旨の異議申立をすることができる。しかし、申立できる期間が 2 か月と短く、外国人にとって不利であるため、期間を改正してこれに対処しようとするものである。

④ 優先権証明書提出期限の延長

現在、提出期限は出願の日から 3 か月であるが、諸外国と比して短いため、この延長を図ることを検討している。

⑤ 翻訳文の補正の許容

パリ条約による出願も PCT による出願も、補正の期限や範囲が制限されており、現在、当初の言語で書かれた出願を翻訳する際の重要なミスについては、補正が認められていなかった。これを、諸外国なみに緩和しようとするものである。

(2) 先進国間の連携

さらにこれらの国内法制の改正のほか、先進国間での協力体制の枠組みの中でも、ハーモナイズの努力が行われている。例えば、第 2 回の日米欧三極特許首脳会合では、特許制度の運用や基準等の調和について検討を進めることで合意し、その後作業が行われてきている。そして昭和 60 年の第 3 回三極特許首脳会合では、ハーモナイズのための検討事項として、①発明の単一性の範囲などを含む手続き上、行政上の運用、②コンピュータ関連発明の特許性、③発明の進歩性に関する基準・

運用、④微生物発明を中心とするバイオテクノロジー分野の特許運用、を具体的に挙げ、これらについて比較研究を行っていくことで合意した。

さらに、発明の保護を遅滞なく行うために、わが国特許庁はペーパーレス計画、Fタームの構築など電子化・自動化による審査効率の向上を目指しているが、この分野でも三極ベースの協力が行われており、各国間のシステムをハーモナイズする努力が続けられている。

5. おわりに

このシリーズを通して特許管理の実態、特許情報の利用の実態について述べるとともに、特許情報、特許管理を取り巻く現状についても触れた。

この中で、主に

- 1) 特許情報が、わが国の発展を支える優れた技術開発力の基盤となる技術情報において極めて重

要な地位を占めており、企業にとっては重要な情報源であること

- 2) 技術競争の激化に伴い、特許管理の必要性が高まり、多くの企業において特許管理の充実化が進展しつつあること

の2点を認識することができた。

一方、すでに述べてきたように、近年、特許を取り巻く環境はますます多様化しつつある。

特に、1)技術の高度化、複雑化、2)特許出願増に基づく特許情報量の増大化、3)外国との制度上の違いによる特許摩擦は、特許を取り扱う我々にとって業務を一層困難なものとしている。

このような状況から、現在試行段階であるペーパーレス計画が着実に推進されること、また、三極協同プロジェクト等を通して、機械化計画、ハーモナイゼーションが実行されることが必要となっている。そして企業においては、国際的視野に立った特許管理が必要であろう。

◇◇◇◇◇ 参 照 文 献 ◇◇◇◇◇

1) とつきよ 昭58年12月号	7) 特許庁編、技術立国と特許、発明協会、
2) とつきよ 昭59年11月号	昭和60年4月18日
3) とつきよ 昭60年11月号	8) 勸機械振興協会、発明協会、企業の海外進出における特許関連問題の調査、昭和60年3月
4) 発明 82.(12)20-27(1985)	9) 特許庁、昭和60年度工業所有権施策の展開、昭和60年7月
5) 米国特許庁年報1984年版	
6) 特許庁、特許庁年報昭和59年版
昭和60年5月17日	

(完)